

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

日産プリンス山梨販売 株式会社

至 令和 8年 3月31日

科 目	金	額
【売 上 高】		
売 上 高	4,137,571,801	
収 入 手 数 料	247,154,905	4,384,726,706
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	3,265,531,800	
合 計	3,265,531,800	3,265,531,800
売 上 総 利 益		1,119,194,906
【販売費及び一般管理費】		1,091,429,925
営 業 利 益		27,764,981
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,854,620	
受 取 配 当 金	750,000	
家 賃 収 入	49,294,990	
雑 益	36,957,294	88,856,904
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	12,212,861	
支 払 割 賦 手 数 料	2,166,530	
雑 損	23,472,743	37,852,134
経 常 利 益		78,769,751
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	213,607,594	
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,118,505	216,726,099
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	237,521,975	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,075,671	
固 定 資 産 圧 縮 損	2,491,000	
固 定 資 産 除 却 損	3,271,689	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 繰 入	144,900,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	441,061	391,701,396
税 引 前 当 期 純 損 失		96,205,546
法 人 税 等 充 当 額		556,300
法 人 税 等 調 整 額		△134,069,734
当 期 純 利 益		37,307,888

個別注記表

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

新車 個別法による原価法

中古車 個別法による低価法

仕掛部品 最終仕入原価法

② 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 建物（附属設備を除く）

（イ）平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの…定率法

（ロ）平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したもの…定額法

ロ 建物附属設備及び構築物

（イ）平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの…定率法

（ロ）平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの…定額法

ハ 機械装置及び工具器具備品……………定率法

ニ 車両運搬具……………定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により算出しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

1-2 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	98,000 株	一株	一株	98,000 株

(2)自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
自己株式	4,430 株	一株	一株	4,430 株

(3)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月31日 株主総会	普通株式	4,678,500 円	50 円	2025年3月31日	2025年6月1日

以上